

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	小学校施設整備改修事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各小学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎の外壁、屋上防水、電気設備及び内装等の改修工事を実施します。また、グラウンド未改修の学校や周辺住宅に砂塵の被害が多くある学校を優先して、グラウンド改修を進めます。</li> <li>・築20年を超える学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装などを改修します。</li> <li>・築30年を超える学校を対象として、施設の老朽度を勘案し計画的にトイレなどを改修します。</li> <li>・大規模改修工事を行っていない学校について、施設改修を計画し施設の長寿命化を図ります。</li> </ul>
------	--

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	前期工事打ち合わせ、設計	現場調査・訪問	■											
2	入札・契約	申請等受付		■										
3	工事の施工監理	工事監理			■	■	■	■	■					
4	検査・引渡し	検査・引渡し								■				
5	後期工事打ち合わせ、設計	現場調査・訪問			■									
6	入札・契約	申請等受付				■								
7	工事の施工監理	工事監理					■	■	■	■	■	■		
8	検査・引渡し	検査・引渡し											■	
9	次年度工事の調査、設計、予算措置	現場調査・訪問				■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	概算設計	現場調査・訪問	■											
11	財政課との協議 国補助申請	庁内調整・会議		■										
12	実施設計	設計・積算			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
13	予算措置	事務作業全般							■	■	■	■	■	■
14	発注（次年度）・契約（次年度）	申請等受付	■	■										
15	工事監理（次年度）検査・引渡し（次年度）	工事監理			■	■	■	■	■	■				

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

# 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	中学校施設整備改修事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校の老朽化の進行に応じて、適時、校舎の外壁、屋上防水、電気設備及び内装等の改修工事を実施します。また、グラウンド未改修の学校や周辺住宅に砂塵の被害が多くある学校を優先して、グラウンド改修を進めます。</li> <li>・築20年を超える学校を対象として、校舎の外壁、屋上防水、内装などを改修します。</li> <li>・築30年を超える学校を対象として、施設の老朽度を勘案し計画的にトイレなどを改修します。</li> <li>・大規模改修工事を行っていない学校について、施設改修を計画し施設の長寿命化を図ります。</li> </ul>
------	--

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	前期工事打ち合わせ、設計	現場調査・訪問	■											
2	入札・契約	申請等受付		■										
3	工事の施工監理	工事監理			■	■	■	■	■					
4	検査・引渡し	検査・引渡し								■				
5	後期工事打ち合わせ、設計	現場調査・訪問			■									
6	入札・契約	申請等受付				■								
7	工事の施工監理	工事監理					■	■	■	■	■	■		
8	検査・引渡し	検査・引渡し											■	
9	次年度工事の調査、設計、予算措置	現場調査・訪問				■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	概算設計	現場調査・訪問	■											
11	財政課との協議 国補助申請	庁内調整・会議		■										
12	実施設計	設計・積算			■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
13	予算措置	事務作業全般							■	■	■	■	■	■
14	発注（次年度）・契約（次年度）	申請等受付	■	■										
15	工事監理（次年度）検査・引渡し（次年度）	工事監理			■	■	■	■	■	■				

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	教育施設再整備基本計画の進行管理		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校施設の長寿命化、建替え等について、建物の状態や社会情勢を考慮しつつ、関係各課と調整を図りながら、中長期的な長寿命化対策などの整備を行います。</li><li>・施設整備に関する将来的なコストを算出しながら、財政負担の平準化を検討し、施設整備の計画を行います。</li></ul>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	小学校底地整理事業		

<div data-bbox="161 817 279 853">事業概要</div>	<div data-bbox="306 387 1436 611"><ul style="list-style-type: none"><li>・ 小学校における学校敷地の底地整理について、関係権利者や関係課と連携して問題解決を進めます。借地料が高い未調整学校用地や進展の可能性が高い学校用地の精査を行い、今後の方針を検討します。</li><li>・ 小学校敷地内にある官地、民有地等の借用地借上料を更新します。また、底地所有者の状況に応じて底地の買い上げ、契約解除等の事務手続きを適正に行います。</li></ul></div>
---	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	中学校底地整理事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校における学校敷地の底地整理について、関係権利者や関係課と連携して問題解決を進めます。借地料が高い未調整学校用地や進展の可能性が高い学校用地の精査を行い、今後の方針を検討します。</li> <li>・中学校敷地内にある官地、民有地等の借用地借上料を更新します。また、底地所有者の状況に応じて底地の買い上げ、契約解除等の事務手続きを適正に行います。</li> </ul>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	中学校グラウンド（一校）拡張事業		

事業概要	<p>・松浪中学校における将来的な学校施設の建て替え等を見据え、関係課との協議を実施し、拡張事業の問題点を共有します。また、南側隣接地の関係者と建て替えに係る情報共有を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	学校施設以外の工事設計及び監理業務		

事業概要	<p>・学校施設以外の教育施設について、施設所管課の要望に応じて調査等を行い、建物の外壁、屋上防水、内装及び建築設備等の工事の設計、工事監理を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	県内市町村教育施設事務等連携事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県都市教育施設事務研究協議会（県内政令市を除く県・16市で構成）に参加することにより、神奈川県内の学校運営や教育施設の維持管理に関する情報収集や意見交換を行い、適正な教育施設の運営に努めます。</li> <li>・神奈川県公立学校施設整備期成会（県内政令市は除く）が主催する会議や研修会に参加することにより、学校施設整備に関する情報収集や意見交換を行い、教育行政の動向を確認します。また、必要に応じて神奈川県を通して国に要望をあげ教育行政の水準を向上に努めます。</li> </ul>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	学校施設使用許可事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校施設における、施設の使用許可等を行います。</li><li>・スポーツ基本法第十三条の規定に基づき、学校のスポーツ施設を一般のスポーツに利用するための手続きを行います。</li><li>・少子化等により活用可能となる学校施設の有効活用を検討します。</li></ul>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	学校施設整備補助金事務		

事業概要	<p>・主に学校施設の営繕工事について工事の内容から、国庫補助事業の有無について調査し、公立学校施設整備事務ハンドブックに則り、補助対象となる工事について国庫補助事業申請等を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	学校施設整備基金事業		

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設整備基金事業は、老朽化が進行する学校施設の大規模改修や建替え、効率的な予防保全の実施などに対応するために、今後多くの財源が必要となることから、学校施設の整備に特化した基金を設置し、効果的に活用します。</li> <li>・予算で定める積立金、基金の趣旨に添う寄附金及び基金の運用から生ずる利子等をもって充当します。</li> </ul>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	施設台帳管理事務		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"><li>・学校運営に係る各法律や児童生徒の動向等に応じて変わる教室、増改築等による建物面積の変動等を適宜把握して台帳管理を行います。</li><li>・台帳を基に次年度の教室数の過不足について検証を行い、不足が生じる場合には普通教室の整備を行います。</li></ul>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



# 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	小学校施設維持保守管理事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小学校施設のトイレ清掃、建物機械警備、校庭樹木剪定等について専門業者に業務委託を行い、適切に維持管理します。</li> <li>・ 小学校施設に設置されている、消防設備、消火器等の防火設備や浄化槽、受水槽、エレベーター等の建築設備について専門業者に点検委託を行い、適切に保守管理します。</li> <li>・ 建築基準法第 12 条に基づく特殊建築物に学校施設が定められているため、同条の規定により定期報告を 3 年に 1 回実施します。（令和 6 年度実施）また、小学校については、校舎等の外壁調査点検についても実施します。なお、点検結果を参考に外壁、屋上防水、防火設備、建築設備等の状況を把握し、必要に応じて計画的な維持保全の基礎データとします。</li> <li>・ 小学校施設の床、壁、天井、建具、空調、衛生、電気設備などに生じる部分的な不具合について、学校運営の支障とならないよう、小規模な修繕を都度行います。</li> </ul>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>建築基準法 (報告、検査等) 第十二条</p>
	<p>2 国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物（第六条第一項第一号に掲げる建築物その他前項の政令で定める建築物に限る。）の管理者である国、都道府県若しくは市町村の機関の長又はその委任を受けた者（以下この章において「国の機関の長等」という。）は、当該建築物の敷地及び構造について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は同項の資格を有する者に、損傷、腐食その他の劣化の状況の点検をさせなければならない。</p> <p>4 国の機関の長等は、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の昇降機及び国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物（第六条第一項第一号に掲げる建築物その他第一項の政令で定める建築物に限る。）の昇降機以外の建築設備について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は前項の資格を有する者に、損傷、腐食その他の劣化の状況の点検をさせなければならない。</p>
	<p>消防法 第十七条の三の三</p> <p>第十七条第一項の防火対象物(政令で定めるものを除く。)の関係者は、当該防火対象物における消防用設備等又は特殊消防用設備等(第八条の二の二第一項の防火対象物にあつては、消防用設備等又は特殊消防用設備等の機能)について、総務省令で定めるところにより、定期に、当該防火対象物のうち政令で定めるものにあつては消防設備士免状の交付を受けている者又は総務省令で定める資格を有する者に点検させ、その他のものにあつては自ら点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならない。</p>
	<p>水道法 第三十四条の二 簡易専用水道の設置者は、厚生労働省令で定める基準に従い、その水道を管理しなければならない。</p> <p>2 簡易専用水道の設置者は、当該簡易専用水道の管理について、厚生労働省令の定めるところにより、定期に、地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた者の検査を受けなければならない。</p>

# 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	中学校施設維持保守管理事業		

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校施設のトイレ清掃、建物機械警備、校庭樹木剪定等について専門業者に業務委託を行い、適切に維持管理します。</li> <li>・中学校施設に設置されている、消防設備、消火器等の防火設備や浄化槽、受水槽、エレベーター等の建築設備について専門業者に点検委託を行い、適切に保守管理します。</li> <li>・建築基準法第12条に基づく特殊建築物に学校施設が定められているため、同条の規定により定期報告を3年に1回実施します。（令和6年度実施）また、点検結果を参考に外壁、屋上防水、防火設備、建築設備等の状況を把握し、必要に応じて計画的な維持保全の基礎データとします。</li> <li>・中学校施設の床、壁、天井、建具、空調、衛生、電気設備などに生じる部分的な不具合について、学校運営の支障とならないよう、小規模な修繕を都度行います。</li> </ul>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>建築基準法 (報告、検査等) 第十二条</p>
	<p>2 国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物（第六条第一項第一号に掲げる建築物その他前項の政令で定める建築物に限る。）の管理者である国、都道府県若しくは市町村の機関の長又はその委任を受けた者（以下この章において「国の機関の長等」という。）は、当該建築物の敷地及び構造について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は同項の資格を有する者に、損傷、腐食その他の劣化の状況の点検をさせなければならない。</p> <p>4 国の機関の長等は、国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物の昇降機及び国、都道府県又は建築主事を置く市町村の建築物（第六条第一項第一号に掲げる建築物その他第一項の政令で定める建築物に限る。）の昇降機以外の建築設備について、国土交通省令で定めるところにより、定期に、一級建築士若しくは二級建築士又は前項の資格を有する者に、損傷、腐食その他の劣化の状況の点検をさせなければならない。</p>
	<p>消防法 第十七条の三の三</p> <p>第十七条第一項の防火対象物(政令で定めるものを除く。)の関係者は、当該防火対象物における消防用設備等又は特殊消防用設備等(第八条の二の二第一項の防火対象物にあつては、消防用設備等又は特殊消防用設備等の機能)について、総務省令で定めるところにより、定期に、当該防火対象物のうち政令で定めるものにあつては消防設備士免状の交付を受けている者又は総務省令で定める資格を有する者に点検させ、その他のものにあつては自ら点検し、その結果を消防長又は消防署長に報告しなければならない。</p>
	<p>水道法 第三十四条の二 簡易専用水道の設置者は、厚生労働省令で定める基準に従い、その水道を管理しなければならない。</p> <p>2 簡易専用水道の設置者は、当該簡易専用水道の管理について、厚生労働省令の定めるところにより、定期に、地方公共団体の機関又は厚生労働大臣の登録を受けた者の検査を受けなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育総務部	課かい名	教育施設課
事務事業名	省エネルギー法に基づくエネルギー管理		

事業概要	<p>・文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部より発行された「学校等における省エネルギー推進のための手引き」に基づき、学校等及び市長部局と連携を図りエネルギー使用量の管理を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	